

# 総務財政委員会報告書（案）

平成31年2月 日

北九州市議会議長 井上秀作様

総務財政委員会委員長 宮崎吉輝

本委員会は、次の事件について調査を終了したので、北九州市議会会議規則第101条の規定により報告します。

## 記

### 1 調査事件

#### ○ 地方創生について

国においては、少子高齢化・人口減少という我が国が直面する大きな課題に取り組むため、平成26年に制定したまち・ひと・しごと創生法に基づき、まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、東京一極集中の是正、若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現、地域の特性に即した地域課題の解決の3つの視点を基本に魅力ある地方の創生を目指すこととしている。

これを受けて本市では、女性・若者の定着につながる魅力あるまちづくりを目指していくため、北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、地元就職支援、定住移住促進、交流人口増、国家戦略特区などに取り組んでいる。

本委員会は、地方創生の重要性に鑑み、本市の地方創生について調査を行うこととした。

### 2 調査の経過及び結果

#### ○ 平成29年5月11日 総務財政委員会

北九州市におけるまち・ひと・しごと創生総合戦略の推進について、当局から説明を受けた。

主な説明内容は、国の地方創生への動き、本市の人口動態、本市のまち・ひと・しごと創生総合戦略の概要及び地方創生の主な取り組みに関するものであった。

#### 【説明要旨】

##### ① 国の地方創生への動き

我が国の出生数・人口が減少していく中、東京への一極集中が進んでおり、これらの解決のため、平成26年度にまち・ひと・しごと創生法が成立し、まち・ひと・しごと・創生総合戦略が策定され、各自治体においても地方創生の総合戦略が策定されることとなった。

## ②本市の人口動態

昭和 54 年をピークに減少。自然動態は平成 15 年以降マイナス、社会動態は 50 年以上マイナスであるが、近年マイナス幅が減少している。若者の転入が多い福岡市と比べ、本市は 20～30 代前半の若者の流出が顕著であることが課題である。

## ③北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略（平成 27 年 10 月策定、平成 29 年 4 月改訂）

### 基本方針

女性と若者の定着などにより社会動態をプラスにしていき、「地方創生の成功モデル都市」を目指す

### 基本目標（平成 27～31 年度）

#### ア しごとの創出

市内大学生地元就職者数：1.5 倍、市内新規雇用者数：2 万人など

#### イ ひと「新しい人の流れをつくる」

首都圏からの本社機能移転等：30 社、外国人観光客：40 万人など

#### ウ ひと「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」

女性の就業率を高める、合計特殊出生率：政令市トップクラス維持など

#### エ まち「時代に合った魅力的な都市をつくる」

市への誇り・自信の向上、体感治安の向上、公共施設保有量の削減など

## ④本市の平成 29 年度以降の地方創生の主な取り組み

### ア 地方創生関連交付金等を活用した地方創生の推進

(ア) 関門連携、北九州都市圏域連携（17 市町）の推進による観光振興や回遊性の向上、にぎわいづくりに向けた取り組み

(イ) 観光拠点の整備（小倉城施設整備、旧安川邸利活用、水環境館リニューアル）

(ウ) 首都圏からの就職や定住移住の促進のため、首都圏で本市を応援してくれる人の掘り起こしを目的としたイベントを開催

(エ) 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）を活用した奨学金返還支援制度の創設など

### イ 国と連携した地方創生人材の育成

地方創生担当大臣を招いてのシンポジウム、官民連携講座の実施

### ウ 定住・移住促進に向けた取り組み

首都圏における移住セミナー・イベントの開催、移住希望者への特典提供・情報発信、お試し居住の実施、SNS 等による積極的な情報発信

### エ 国家戦略特区

本市では、高年齢者の活躍や介護サービスの充実による人口減少・高齢化社会への対応をテーマに平成 28 年 1 月に国家戦略特区に指定された。介護ロボット等を活用した「先進的介護」の実証実装、シニア・ハローワークの設置による高年齢者等への重点的な支援、郊外エリアにおける特区

民泊等、11 事業が認定され実施している。

《委員の主な意見》

- 雇用確保のために市外企業との賃金格差の解消に向けて取り組まれない。
- 正規雇用及び安定雇用の増加に向けて取り組まれない。
- 外国人等の観光客の消費額を増やすために、魅力的なコンテンツの開発に取り組まれない。

○ 平成 29 年 5 月 17 日 視察（札幌駅前通まちづくり株式会社）

札幌駅前通まちづくり株式会社では札幌駅前通地下広場を活用したイベントの実施や、市民参加によるにぎわい（ストリートライブ、ワゴン販売、地域振興PRなど）をつくりだす活動を行っている。市民が都心を訪れる機会の増大や、大通地区と札幌駅前地区の回遊性の向上に貢献している。地下広場の運営・管理を行う事業等で得られた収益をまちづくり活動に還元することで、さらなる魅力発信・にぎわい創出の循環を生み出し、エリアマネジメントを推進している。

○ 平成 29 年 5 月 18 日 視察（北海道当別町）

当別町のスウェーデンヒルズ地区は、国による日本版CCRC構想の動きに先行する形で開発された地域であり、町全体が人口減少に悩む中、人口が増加している数少ない地域となっている。しかし、同地域には医療・介護関係施設が整備されておらず、今後は「駅周辺再開発プロジェクト」による商業や医療といった施設の整備と併せて、スウェーデンヒルズからJR石狩太美駅周辺及び道の駅までの地域を当別町版CCRC構想のエリアとして民間事業者の誘致を進めるとともに、既存の環境を活かした取り組みを進めている。

○ 平成 29 年 5 月 19 日 視察（札幌市）

人口減少社会を迎え、世界の社会経済情勢にも大きな変化が生まれている今、都市戦略の転換が求められている。また、東日本大震災以降、「ライフスタイルの重視」や「競争から協力へ」といった、経済性だけではない価値観が重要になってきている。札幌市では、大量消費の価値観や、右肩あがりの経済成長時代の考え方を再検証しながら新たなシティプロモート戦略を策定した。新しい時代のシティプロモートは、個別事業のPRではなく、その都市ならではの価値観を、市民一人ひとりが世界と市民に向かって発信し、来訪者を温かく迎え入れおもてなしをすることとし、行政、民間企業、市民が協力してシティプロモートを進めている。

○ 平成 29 年 7 月 27 日 総務財政委員会

第6回北九州市まち・ひと・しごと創生推進協議会の開催結果等について、当局から説明を受けた。

主な説明内容は、平成 28 年度北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略基本目標の進捗状況（中間報告）と今後の取り組み、本市の社会動態の推移及び特区民泊に関するものであった。

## 【説明要旨】

### ①総合戦略の推進に向けた基本的な考え方

総合戦略策定後 1 年半経過し、事業の進捗に差があるが、既に目標を達成しているものについては、平成 29 年 4 月の総合戦略改定において目標数値を上方修正した。今後も、成果を上げることに注力していくものであるが、併せて、事業の成果（K P I）を評価・検証し、結果に応じて総合戦略の見直しを行うことにより、総合戦略の基本目標達成に向けた継続的な改善を行っていく。

### ②総合戦略における基本目標の進捗状況と今後の取り組み

#### ア しごとの創出

市内大学生地元就職者数については、平成 28 年度は前年度より減少している。これは東京一極集中が要因であり、厳しい状況ではあるが、奨学金返還支援制度の開始、地元企業の情報提供の充実、福岡市・首都圏への進学者に対するアプローチ強化等により若者の市内定着に取り組む。

#### イ 新しいひとの流れをつくる

首都圏からの本社機能移転等については、平成 31 年度累計目標 30 社に対して、平成 27、28 年度の累計では 9 社である。補助金や税控除のインセンティブ活用により引き続き積極的な企業誘致を推進する。

#### ウ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

女性の就業率は既に目標の 70% を達成し、ダイバーシティ行動宣言等登録・届出企業数は目標の 800 社を大幅に超えている。

#### エ 時代に合った魅力的な都市をつくる

「本市への誇りや自信がある」と答えた市民の割合、「安全だ（治安がよい）」と思っている市民の割合及び刑法犯認知件数については、横ばいのみで、目標値には達していない。特に「本市への誇りや自信がある」と答えた市民の割合については目標の 80% 以上の達成は難しい状況である。このような目標の達成には、息の長い取り組みが必要であると考えており、本市の多様な魅力を市内外に情報発信し、魅力ある都市イメージの定着を図る。

### ③その他の取り組み

#### ア 国家戦略特区

本市は、平成 28 年 1 月、国家戦略特区に指定され、7 つの特例を活用し、11 の事業を実施している。

特区民泊については、平成 29 年 7 月に本市の特区民泊の第 1 号となる事業が、小倉南区平尾台の物件で認定された。これは、市街化調整区域における全国初の特区民泊の認定である。

今後も「介護ロボット等を活用した『先進的介護』の実証実装」や「シニア・ハローワーク」、「エリアマネジメントの民間開放による賑わいの創出」などの取り組みを継続的に実施するとともに、新たな規制緩和の提案や本市のインバウンド増加に寄与する「特区民泊」、地元産ぶどうを使った「ワイン特区」などの取り組みを積極的に進める。

イ 地方創生交付金を活用した事業

地方創生交付金を活用し、介護ロボット産業の振興、若者の定住や移住促進、関門地域の観光連携、小倉城周辺の魅力向上などに取り組んでいる。

④本市の社会動態の推移

総合戦略では、女性・若者の定着などにより社会動態をプラスにすることを基本方針に掲げている。本市の転出超過数については、最近は改善傾向にある。

《委員の主な意見》

- 旧安川邸の洋館の取り扱いについて慎重に検討されたい。
- 空港利用促進のためにアウトバウンドにも取り組まれたい。
- ミクニワールドスタジアムでのイベント等の活用策を検討されたい。
- 市内の新規雇用者について早期離職者の状況を把握されたい。
- 女性就業率の目標値について上方修正して取り組まれたい。

○ 平成 29 年 11 月 10 日 総務財政委員会

定住・移住促進に向けた取り組みと戦略的な広報について、当局から説明を受けた。

【説明要旨】

①定住・移住促進に向けた取り組みについて

平成 29 年度定住・移住促進事業

ア 住むなら北九州市！応援団体登録制度

市と一緒に定住・移住促進に取り組む企業・団体を登録し、官民一体となって本市への定住・移住を促進する制度。平成 29 年度 10 月末で 48 団体登録。

イ 北九州市すまいるクラブ

本市への移住希望者の会員制度。応援団体による会員特典（引っ越し代金の 30%割引、不動産仲介手数料の割引など）の提供は好評である。また、2～3ヶ月に1度、移住に関する情報を郵送している。平成 29 年度 10 月末で 263 人登録。

ウ お試し居住

移住を検討している人を対象に、本市での暮らしを実感してもらう制度。滞在期間は、1週間から1ヶ月。平成 29 年度 10 月末までで 32 組 55 名が参加。

## エ 移住相談員・移住コーディネーターの配置

首都圏の移住希望者の相談等に対応するために、東京事務所に移住相談員を配置。首都圏で本市の魅力を伝え、実際の移住につなげていくための移住セミナーも実施。

本市での受け入れ体制構築やお試し居住等で市を訪問した移住希望者の相談等に対応するため、本市に移住コーディネーターを配置。

相談実績：平成28年度84件、平成29年度74件（9月末）

## オ イベント等の実施

首都圏での移住セミナー・相談会の実施、移住フェア・移住促進イベントへの出展に加え、平成29年度から福岡市での移住促進イベントへの出展を開始。ライフセミナーを3ヶ月に1度のペースで計8回開催し、延べ284人参加。

## カ 情報発信

ポータルサイト「北九州ライフ」を開設し、移住情報を一元的に収集できるよう移住支援や住みやすさに関する情報を分かりやすく紹介。平成29年度の月平均アクセス数は約14,500件で増加傾向。Facebook、twitterでも本市の旬な情報を随時発信。

また、移住を具体的に検討できるよう、子育て・暮らし・仕事等の魅力、移住者へのインタビュー、移住の始め方や目的別問い合わせ先を紹介したスタートブック等のパンフレットを作成し、地元同窓会等のイベントでの配布、移住相談において使用している。

## 生涯活躍のまちに向けた取り組み

中高年齢者が希望に応じて地方や町なかに移り住み、地域の多世代住民と交流しながら、健康でアクティブな生活を送り、必要に応じて医療・介護を受けることができる地域づくりを目指すため、以下に取り組んでいる。

### ア 官民一体となった多世代の住民が住みやすいまちづくり

### イ シニア・ハローワーク、U・Iターン応援プロジェクト等を活用した就職支援

### ウ 要介護認定者増加への対応や介護従事者の負担軽減のための介護ロボットの導入

### エ 地域での生涯学習や健康づくり

市内6地区をモデルエリアとして設定し、地域の実情に合わせたエリア形成を目指しており、とりわけ洞南四地区（八幡西区）が先行して取り組んでいる。

## ②戦略的な広報について

### ア 戦略的な広報に取り組むための体制

本市の情報発信・取材協力の一部を広報室から企画調整局に移管し、企画調整局が中心となって、首都圏等における重点的広報テーマの情報発信強化を図る。

平成 29 年 5 月に広報戦略会議を設置。首都圏における広報活動を担当する東京事務所、メディア活用による広報を担当する広報室、分野ごとの広報を担当する各部局の課長級で構成し、地方創生推進室が総合的に取りまとめる。首都圏や福岡市を重点エリアとして、効果的な情報発信を行う。

#### イ 重点広報テーマの設定

「元気発進！北九州」プランの北九州ブランドの創造において、個別ブランド中「政策」としてのブランドをピックアップし、「住みよいまち」を重点広報テーマに設定。

#### ウ 情報発信の流れ

「住みよいまち」のコンテンツをテーマごとに整理した上で、年代、エリアごとにターゲットを絞り込み、有力メディアを選定し、適切なタイミングで情報発信する。

#### 《委員の主な意見》

- 文化・生活様式の違いによる定住・移住者のトラブル対策として相談体制の拡充を検討されたい。
- お試し居住を定住につなげられるよう取り組まれたい。
- モデル的な定住・移住者に関する情報を戦略的に広報されたい。
- 定住・移住の促進のための生活モデルを複数提供されたい。
- 戦略的な広報に精通した人材の活用を検討されたい。
- 戦略的な広報について福岡県との連携を強化されたい。

#### ○ 平成 29 年 12 月 7 日 総務財政委員会

北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略の平成 28 年度の進捗状況と今後の取り組み、平成 29 年度北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略改訂案等について、当局から説明を受けた。

#### 【説明要旨】

#### ①平成 28 年度北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況と今後の取り組みについて

#### ア 総合戦略の推進に向けた基本的な考え方

基本目標の達成状況については、事業の効果が既に現れているものや、現在は効果が現れていないが今後効果の出現が見込まれるものなど、事業の進捗に差があるが、今後も、それぞれの事業を推進協議会と連携して着実に推進し、成果を上げることに注力していくものであり、基本目標達成に向けた継続的な改善を行っていく。

#### イ 総合戦略の進捗の総括

基本目標として掲げる「市内新規雇用者数」や「小倉駅新幹線口年間集客数」等の項目は、順調に実績が上がってきているが、「市内大学生地元就職者数」や「首都圏からの本社機能移転等」等については、目標達成のためさらなる努力が必要なため、その要因の分析とともに課題を整理し、

新規取り組みの検討等、改善を図っていく。

全 182 事業ごとに K P I を設定し、そのうち数値目標でないものなどを除いた 150 事業の達成状況は、3 分の 2 以上の 104 事業が 100 パーセント以上の達成率となっている。進捗状況によって、目標数値の上方修正等を行っていく。

#### ウ 各政策パッケージの基本目標の達成状況等

##### (ア) 北九州市にしごとをつくり、安心して働けるようにする

市内大学生地元就職者数については、東京一極集中により厳しい状況であるが、今年度から始めた奨学金の返還支援や地元企業の情報提供の強化などにより、若者の市内定着に取り組んでいる。

市内新規雇用者数は順調に進捗している。

空港利用者数は平成 28 年度に過去最高となったが、航空貨物取扱量は低迷しており、引き続き貨物定期便の誘致等に取り組んでいく。

##### (イ) 新しいひとの流れをつくる

首都圏からの本社機能移転等の累計は目標 30 社に対して平成 28 年度までで 7 社となっており、補助金、税控除等のインセンティブの活用や人材確保の支援等により、引き続き移転を推進していく。

小倉駅新幹線口年間集客数と外国人観光客数は順調に推移しており、引き続き交流人口の拡大に取り組んでいく。

##### (ウ) 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

女性の就業率は目標を達成した。

ダイバーシティ行動宣言等登録・届出企業数は順調に推移しているため、目標を 800 社から 1,200 社に上方修正した。

##### (エ) 時代に合った魅力的な都市をつくる

「本市への誇りや自信がある」と答えた市民の割合と「安全だ(治安がよい)」と思っている市民の割合については横ばいで推移しており、目標に達していない。特にシビックプライドについては厳しい状況であるが、息の長い取り組みが重要であり、引き続き本市の魅力を生内外に発信し、魅力ある都市イメージの定着に取り組んでいく。

刑法犯認知件数の政令市中の順位は横ばいであるが、件数は減少しており、引き続き警察や関係団体と連携して安心・安全なまちづくりを推進していく。

#### エ 国家戦略特区について

これまでに 7 つの特例を活用し、13 の事業を実施している。引き続き新たな規制緩和の提案や特区民泊、ワイン特区等の取り組みを積極的に進めていく。

#### オ 本市の社会動態の動向について



本市の社会動態増減数は平成 27 年度から比較して改善傾向にある。

本市からの日本人の転出抑制と本市への新規転入を図るとともに、増加傾向が続いている留学生や高度人材等の外国人についての増加策の検討が必要であると考えている。

②平成 29 年度北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂案について

ア 事業の新設

外国人市民の定住促進や本市の国際化を推進することを目的に留学生等受入定着促進事業を新設。留学誘致や生活支援の取り組みにより、外国人人口の増加を図る。

イ K P I の追加

都市型園芸農業推進事業等の 5 事業について、進捗をより分かりやすくするために K P I を追加する。

ウ K P I の上方修正

集まれ若者！キタキュー就職促進事業等の 16 事業について、平成 28 年度末の進捗状況を踏まえ K P I を上方修正する。

エ K P I の追加かつ上方修正

介護ロボット等導入実証事業について、K P I を明確化するとともに、上方修正する。

オ その他の見直し

“ようこそ北九州市に” 転入者ウェルカムパスポート事業の K P I が過大であったため、算定のための基礎数値を見直す等の修正を行う。

《委員の主な意見》

- 本市に誇りや自信を持っている市民の割合の調査について行政区単位でも実施されたい。

○ 平成 30 年 1 月 11 日 総務財政委員会

第 7 回北九州市まち・ひと・しごと創生推進協議会の開催報告と北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略（改訂案）について、当局から説明を受けた。

【説明要旨】

①第 7 回北九州市まち・ひと・しごと創生推進協議会での主な意見と意見に対する事務局の考え

ア 総合戦略全般

- ・総合戦略の進捗状況、K P I の評価などの報告の仕方や K P I の設定の仕方などを工夫、見直すべき。
  - ・地元就職などの重点分野について集中して議論した方がよい。
- 今後、重要な基本目標について協議会とは別に意見交換の場を設ける予定である。

イ 北九州市にしごとをつくり、安心して働けるようにする

- ・市内の I T 系企業の求人をふやしてほしい。
  - ・創業支援が重要であり、重点化すべき。
  - ・地元就職については、ハードルは高いが、引き続き学生のニーズや現状の課題をしっかりと分析し、成果が上がるよう取り組むべき。
- 今後とも、I T 系企業などの若者にとって魅力ある仕事の拡大や企業誘致に取り組むとともに、地元就職について、奨学金返還支援事業や学生に対する地元企業の情報提供を更に強化し、若者の地元定着に取り組む。

#### ウ 北九州市への新しいひとの流れをつくる

- ・交流人口の実績は上がっており、これは地方創生の成果ではないか。
  - ・公共交通機関を利用する際の北九州空港への利便性を向上してほしい。
  - ・健康寿命を延ばすという観点での取り組みを強化すべき。
- 今後、交流人口については、小倉城の周辺整備や映画のまちとしての発信強化に取り組み、引き続き観光客誘致に取り組む。北九州空港のアクセスバスについては、利用者の満足度を高めていけるよう改善に取り組む。健康寿命については、引き続き生活習慣病対策、介護予防や高齢者の生きがいづくりなどにより、延伸に努める。

#### エ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- ・婚活事業に力を入れてほしい。
- 仕事・恋愛・結婚・家族をテーマとした若者向けのセミナーを今年度 3 回程度開催する予定であり、引き続き若者の結婚支援に取り組んでいく。

#### オ 時代に合った魅力的な都市をつくる

- ・映画のまち北九州と言われているが、本市を舞台とした映画も誘致してほしい。
- ・ミクニワールドスタジアムにコンサートなどの大規模イベントを誘致してほしい。
- ・もっと効果的な情報発信に力を入れるべき。

→映画の誘致やミクニワールドスタジアムの活用などさまざまな取り組みが必要であり、引き続きイベントの誘致等に市を挙げて取り組んでいく。情報発信については、SNS の活用等、さまざまなツールを活用して取り組んでいく。(株)宝島社が発行する田舎暮らしの本(2018年2月号)において発表された住みたい田舎ベストランキングで、本市が人口10万人以上の大きな町の中で、総合部門・シニア世代部門の2部門で全国第1位を獲得しており、こうした成果の情報発信を通じて、本市のブランド力をさらに高めていく。

#### ②北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略(改訂案)について

平成29年12月7日の総務財政委員会で改訂案を報告した後、平成29年12月22日の第7回北九州市まち・ひと・しごと創生推進協議会で了承を得ており、平成30年2月1日付で改訂する。

○ 平成 30 年 2 月 1 日 総務財政委員会

平成 29 年度における北九州市国家戦略特区の取り組みについて、当局から説明を受けた。

【説明要旨】

①北九州市国家戦略特区の取り組み概要

本市では、平成 29 年度に 3 つの特例措置を活用し、5 事業が認定された。

国家戦略特区指定後、これまでに 9 つの特例措置を活用し、16 事業に取り組んでいる。

②国家戦略特別区域会議での提案

ア 報告

(ア) 特区民泊

平成 29 年 7 月から小倉南区平尾台において特区民泊がスタートした。

イ 特区メニューの活用

(ア) エリアマネジメントの民間開放

既存 5 カ所に加え、黒崎 2 カ所（カムズ通り、黒崎駅ペデストリアンデッキ）を提案し、カムズ通りは平成 29 年 10 月から、黒崎駅ペデストリアンデッキは同年 12 月から事業を開始した。

(イ) 空港アクセスの改善に向けたバス関連規制の緩和

空港アクセスの充実を図るため、エアポートバスにかかる運行計画設定の届出期間を 30 日前から 7 日前に短縮する。7 日前のフライト乗客情報に基づき、空港と小倉駅間で発着時刻やルートを柔軟に設定した臨時バスの運行が可能となる。平成 30 年 1 月からのソウル線増便に合わせて臨時バスを運行している。

(ウ) 電波法に係る特定実験試験局の免許発給手続きの短縮

電波を利用した実験を行う際に必要な電波法の簡易な免許手続きである特定実験試験局制度について、申請から許可までの期間を 1、2 週間から即日に短縮する。無人水上艇やドローンに設置したカメラにより、人の立ち入りが困難な場所等を撮影し、高画質映像を遅滞なく伝送する技術実証や、マイクロ波レーダーを利用し、無許可で飛行しているドローンの監視を行う国内初の技術実証を予定している。

ウ 新たな規制緩和の提案

(ア) 大規模国際大会誘致等に向けた留学生の資格外活動許可に係る規制緩和

本市では、東京オリンピック・パラリンピック競技大会等に向け、市内でキャンプを行う各国代表チームの誘致を推進しており、プロの通訳が少ない言語で、スポーツ等の協定を締結している国の留学生に限り、大会関連期間中の資格外活動にかかわる就労時間を週 28

時間から週 40 時間にまで緩和し、留学生が活躍できる環境整備を提案している。

エ 今後の取り組み

国家戦略特区の規制緩和改革項目は、62 項目あり農業、医療、創業等多岐にわたっている。今後も新たな規制緩和の提案を検討するとともに、あらゆる特区の特例を活用することによって取り組みを加速させ、地方創生の成功モデル都市を目指していく。

③国家戦略特区の広報活動

ア 出前講演の実施

経済団体、市民団体等への広報として、平成 29 年 9 月の北九州青年会議所の例会において、山本前地方創生担当大臣を交え、特区に関するパネルディスカッションに参加した。また、同年 11 月には、東京で開催した企業立地セミナーにおいて特区に関する講演を実施した。平成 30 年 2 月には、国家戦略特区推進セミナーを開催し、ワイン特区、エリアマネジメントの民間開放及び特区民泊の事業者や支援パートナーの講演を行うなど、特区の意義、必要性について周知、広報を行った。

イ 出版物等

市政だより 11 月号で特区の取り組みを特集した。また、11 月から 12 月にかけて小倉駅の J AMビジョンで特区民泊の PR 動画を放映した。今後は、市ホームページでも掲載し、市内外へ幅広く発信する予定である。更に、若松ワインやシニア・ハローワークの取り組みをラッピングバスの図柄で広告し、市民に見える形の広報に努めている。

《委員の主な意見》

- 特区民泊の観光地周辺での積極的な活用にも努められたい。
- 介護ロボット等の活用による介護人材不足の解消に取り組まれたい。
- 他都市で活用している国家戦略特区特例措置の活用にも努められたい。
- 他都市に先駆けたドローン技術の開発に取り組まれたい。
- 規制の趣旨を尊重した規制緩和への対応にも努められたい。
- ワイン特区における製造事業者の支援に取り組まれたい。

○ 平成 30 年 4 月 18 日 視察（ワタリセファーム&ワイナリー）

若松区響灘地区で農家がワイン用品種のブドウづくりを開始。平成 27 年度は 150 本、28 年度は 400 本のワインを委託で醸造。平成 28 年 10 月に北九州市が国家戦略特区の「特産酒類の製造事業【ワイン特区】」に認定され、酒類製造免許に係る最低製造数量基準が 6 キロリットルから 2 キロリットルに緩和されたことを活用して、平成 30 年 3 月から自家醸造を開始した。

この特例の活用により、地産地消の推進、シビックプライドの醸成や農産物・食品ブランド化を推進し、農業、6 次産業の新たな担い手の育成を図っている。

○ 平成 30 年 5 月 8 日 視察（北海道北広島市）

北広島市では、人口減少傾向にあるなか持続可能な都市経営に向けて、人口増加のための定住や移住の促進などを推進していくため、定住促進を目的としたシティプロモーションに取り組んでいる。住みよさランキング（都市データパック 2014～2017 東洋経済新報社）において 4 年連続北海道第 1 位に選ばれた一方で、北海道外の方からの認知度があまり高くないことから、もっと住みよいまち北広島市を知ってもらうため、平成 26 年度から、北広島市の特徴や長所をテーマにしたインターネット動画「北海道北広島市に住みたくなる動画」シリーズの制作などに取り組んでいる。

○ 平成 30 年 5 月 9 日 視察（北海道余市町）

余市町は、朝の連続テレビ小説の舞台となり、一躍注目を集めたウイスキーの町として有名である。しかし、実は、ワイン用ぶどうの収穫量が全道一を誇るワインの町としても、今、非常に注目を集めている。

余市町内のワイナリー数は 9 軒にまで増え、国の構造改革特別区域法による「北のフルーツ王国よいちワイン特区」に認定されたことで、ワイン醸造への新規参入者の支援も行っている。また、隣接する仁木町でも本格的なワインづくりがスタートし、2 つの町を中心とした「余市・仁木ワインツーリズムプロジェクト」をその第一歩とし、これからワインで町を活性化させていく考えである。

○ 平成 30 年 5 月 10 日 視察（札幌市）

札幌コンテンツ特区は「アジアにおけるコンテンツ産業拠点都市の創造」を目標とし、札幌等を舞台とした映像を多数流通させることで、ロケ等の誘致、実施による経済効果の増大、映像輸出の増加、視聴者による観光誘客や物販等を促進し、他産業への波及も含めた地域活性化を図り、ロケ等に伴い 52 億円、映像の海外輸出額で 3.4 億円の経済効果があり、外国人観光客の宿泊者数の増加に寄与した。

こうした映像の力を活用したまちづくりのため、平成 26 年 5 月に「映像の力により世界が憧れるまちさっぽろを実現するための条例」を施行し、「札幌市映像活用推進プラン」による取り組みを進めている。

○ 平成 30 年 8 月 23 日 総務財政委員会

平成 29 年度北九州まち・ひと・しごと創生総合戦略基本目標の進捗状況（中間報告）と今後の取り組み等について、当局から説明を受けた。

【説明要旨】

①本市の地方創生の推進

本戦略は、女性や若者の定着などにより社会動態をプラスにしていき、地方創生の「成功モデル都市」を目指すことを基本方針としている。

本市の社会動態は戦略を策定した平成 27 年と比較して改善傾向にあり、29 年は減少幅が約 44%改善している。ことしに入っても、その傾向は続いており、特に 3 月から 4 月にかけては、15 歳から 39 歳の若い世代の社会動態はプラスになっており、明るい兆しも見え始めている。しかしながら、社会動態のマイナスは依然として続いており、引き続き対策を進めていく必要がある。

この戦略は、基本方針を踏まえたしごとの創出など 4 つの政策パッケージと 15 の基本目標のもと、184 の個別の事業から構成されている。

また、国内外から非常に高い評価を受けている本市の SDG s の取り組みを加速して、都市ブランドの向上などにもつなげていく。

## ②総合戦略における基本目標の進捗状況と今後の取り組み

### ア 北九州市にしごとをつくり、安心して働けるようにする

市内大学生の地元就職者数は、ここ数年と比較して増加しており、昨年度は 873 人となった。しかしながら目標が 1,200 人という状況であり、東京一極集中が進む中、大変厳しい状況であると認識している。平成 29 年度からは奨学金の返還支援制度をスタートさせ、学生に対する地元企業の情報提供をこれまで以上に積極的に行う。また、市内に住んでいて福岡市内の大学に通っている学生や、首都圏在住の市内出身者に対する働きかけも強化していき、若者の市内定着に取り組む。

市内新規雇用者数は、平成 27 年度から 29 年度の累計で 1 万 2,915 人となり、順調に進捗している。

空港利用者数は、平成 29 年度は過去最高の 164 万人となったが、一方で貨物は 5,000 トンにとどまっている。引き続き、利用促進や路線の安定化に努めるとともに、貨物については、本年 6 月より国際貨物定期便が新規就航しており、引き続き、貨物拠点化に向けて取り組んでいく。

ものづくりと環境エネルギーに関する経済波及効果は、平成 27 年度から 29 年度の累計で約 2,300 億円となっている。

### イ 新しいひとの流れをつくる

首都圏からの本社機能の移転等については、累計で 30 社を目標としており、平成 29 年度の累計で 12 社となっている。引き続き、補助金や税控除などのインセンティブを活用しながら、企業誘致を推進していく。

小倉駅新幹線口の集客数、外国人観光客数は、いずれも順調に推移しており、引き続き、交流人口拡大に向けて取り組んでいく。

### ウ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

女性の就業率については、目標である 70%の就業率を達成できた。

ダイバーシティ行動宣言等登録・届出企業数については、1,106 社となり順調にふえている。

合計特殊出生率については、政令市のトップクラスを維持できる見込みである。

### エ 時代に合った魅力的な都市をつくる

本市に対する誇りや自信があると答えた市民の割合及び安全だと思っている市民の割合については、ほぼ横ばいの状況である。いずれも目標には届いていない状況であり、特に、誇りや自信があると答えた市民の割合については、なかなか厳しい状況であると認識している。この目標の達成に向けては、息の長い取り組みが非常に重要だと考えており、引き続き、本市の魅力を市内外に発信して、魅力ある都市イメージの定着に取り組んでいく。

刑法犯認知件数は、政令市のうち 12 位で、政令市中の順位としては、ほぼ横ばいの状況が続いているが、認知件数は大幅に減少している状況である。引き続き、警察や関係団体とも連携して、安全、安心なまちづくりを進めていく。

公共施設マネジメントについては、平成 27 年度に策定した計画を推進している。

### ③国家戦略特区

本市では、昨年までに 9 つの特例を活用し、16 の事業を実施している。今後もこれらの取り組みを継続するとともに、新たな規制緩和の提案や、特区民泊、ワイン特区などの取り組みを積極的に進めていく。

### ④地方創生関連交付金を活用した事業

交付金を活用して、関門地区の観光関連事業や若者の地元就職促進事業、小倉城周辺魅力向上事業などに取り組んでいる。

### ⑤第 8 回北九州市まち・ひと・しごと創生推進協議会の開催

第 8 回北九州市まち・ひと・しごと創生推進協議会では、構成員からテーマごとに、地元企業のよさをもっと伝えていくべきではないか、小倉城をうまく活用することが重要であるといったさまざまな意見があった。今後とも、このような意見を踏まえ、総合戦略に掲げる施策を推進して地方創生の「成功モデル都市」となるよう取り組んでいく。

### ⑥北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略 K P I 達成状況

総合戦略における 184 の個別事業の進捗状況である K P I について、評価、分析を行い、今後の戦略改訂に生かしていきたいと考えている。

### ⑦地方創生シンポジウムの開催

8 月 1 日と 7 日にシンポジウムを開催し、人口問題を解決するための仕事面の対策及びまちの魅力やシビックプライドにおける取り組みについて議論を行い、2 日間合計で約 700 名の参加があった。

《委員の主な意見》

- 目標値を達成した取り組みについては、できるだけ目標値を上方修正し、更に積極的に取り組まれない。
- 市内に高級ホテルがあれば、都市ブランドが向上し、商業施設等のまちのにぎわいやインバウンド対応に貢献すると思う。
- 北九州空港へのアクセス方法としての新幹線等の軌道系の整備による北九州空港利用者の増加及び市内定住・移住促進について検討されたい。
- 市内就職者をふやすため、市外から来た若者に本市のよさを知ってもらうなど、本市での就職希望者がふえるようなきっかけづくりに更に取り組まれない。
- 市民のシビックプライドを醸成し、市民一人一人が本市のPRをする意識で、定住・移住が促進されるような戦略的広報に更に取り組まれない。
- テレビ番組による本市取材を更に誘致し、本市のイメージアップ及びPRに努められたい。

### 3 まとめ

本市は、高齢化率が政令市の中で最も高く、昭和54年をピークに人口減少が続いている。しかし、平成29年の社会動態が、北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定した平成27年と比べ、減少幅が約44%改善しており、地元就職促進やU・Iターン事業、企業誘致など、総合戦略に基づく取り組みの効果が少しずつあらわれてきていると考えられる。

今後は、目標に対する実績が伸び悩んでいる市内大学生の地元就職者数やシビックプライドの醸成等について課題を整理し、改善が図られるとともに、平成30年6月に国からSDGs未来都市に選定されたことを活用し、都市ブランドの向上につなげていくなど、新たな取り組みにより、本市が地方創生の「成功モデル都市」となることを期待する。